

Voluntary Local Review 2021 Yokohama

— Report on the Implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development —

横浜VLR 2021（自発的自治体レビュー）の概要
— 「持続可能な開発目標 (SDGs)」 達成のための取組状況 —

VLRとは

VLR（ヴィー・エル・アール。Voluntary Local Review：自発的自治体レビュー）は、国連が定めた「持続可能な開発目標 (SDGs)」 達成のための、世界の各都市がその取り組み状況について自発的に公表するレポートです。



2007年以降、世界の人口の半分以上が都市に住み、2030年までに60%になると予測されている中、グローバルな課題に対する都市の影響力は増大しています。また、都市と大都市圏は、世界のGDPの60%を生み出す一方で、世界の二酸化炭素排出量の約70%、資源使用量の60%以上を占めています。

SDGsの達成のためには、都市、地方自治体の関与が重要であり、欠くことのできないものとしてその取組が期待されています。

VLRは一般に国際連合事務局の経済社会局に報告され、同局のウェブサイトに掲載されます。2021年11月現在、掲載されている都市数は50都市です（複数年の重複を除く）。大都市としては、ニューヨーク（アメリカ）、ロサンゼルス（同）、バルセロナ（スペイン）などがあり、日本からも横浜市ほか4都市のVLRが掲載されています。

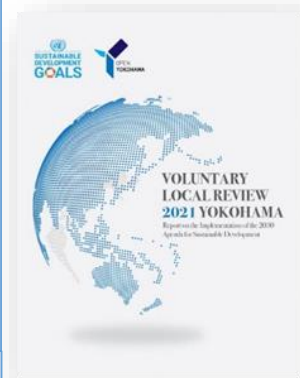


アメリカの非営利大手シンクタンク「ブルッキングス研究所」は、SDGs達成に取り組む世界の主要17都市に呼びかけて、「SDGsリーダーシップ都市連合」を主宰しています。ニューヨーク、ロサンゼルスほか、日本からは横浜市が参加しており、SDGs達成のための情報交換やVLRの普及に取り組んでいます。

横浜VLR 2021は、横浜市におけるSDGs達成のための様々な取組について、その進捗状況を把握するとともに、国際社会と共有することにより、日本の地方自治体としてSDGs達成への貢献を図るものです。

令和3年10月28日に開催された「第10回アジア・スマートシティ会議」において、山中市長が発表しました。11月に、横浜市米州事務所から、国際連合経済社会局に報告し、国際連合のウェブサイトに掲載されています。

<https://sdgs.un.org/topics/voluntary-local-reviews>



横浜市では、SDGsの目標達成を意識しつつ、2018年に「横浜市中期4か年計画 2018～2021」を策定し、その進捗管理を行ってきました。また、国から「SDGs未来都市」として認定を受け「横浜市SDGs未来都市計画(2021-2023)」を策定し、その進捗状況管理を行っています。

横浜VLR 2021はこの両計画をもとに、その進捗状況と横浜市を取り巻く環境や具体的な施策について、国際社会と共有するために英語で策定したものです。



「横浜VLR 2021」の特徴

現在までに策定された世界各都市のVLRは、「自発的」なレビューであるがゆえに、様々な工夫を凝らして年々進化しています。

横浜VLR 2021は、この間、国際機関や関係機関が策定した「ガイドライン」も参考に、現時点で最も包括的で詳細な内容を目指しました。また、巻末に資料として、客観的統計データを可能な限り記載し（例：世帯の所得構成や行政コスト、ジニ係数当）、他都市比較も可能となる内容としました。

ハイライト

【ヨコハマSDGsデザインセンター】

• 地域が持つニーズ（地域課題等）と、企業や大学などの様々な主体が持つシーズ（企業の技術や知見等）を分野・組織横断的につなぎ、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る「横浜型大都市モデル」の創出を進める。

【横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”】

• 内閣府が検討を進める「地方創生SDGs金融」の考え方を踏まえ、横浜市がSDGsを推進する企業・団体等の事業者を認証する制度を令和2年度に構築・運用を開始。

【公民連携で様々な取組】

• 東北の市町村との「再生可能エネルギーに関する連携協定」締結に基づく青森県横浜町からの電力供給開始、「再生可能エネルギー活用戦略」策定など。

【社会保障制度】

• 生活保護制度や国民健康保険制度（国民皆保険）など、日本の社会保障制度をSDGsにかかる自治体の基幹業務の一つとして紹介。

ゴールと進捗状況



取組	項目	2021年度目標に対する進捗率
力強い経済成長と文化芸術創造都市、観光・MICE 都市の実施に向けた取組	オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数	98%
	海外諸都市等との連携・協力事業数	75%
	観光消費額	27%

取組	項目	2021年度目標に対する進捗率
花と緑にあふれる環境先進都市の実現に向けた取組	18区での地域に根差した花と緑の取組	75%
	市域の温室効果ガス排出量	107%
	ごみと資源の総量	88%



取組	項目	2021年度目標に対する進捗率
超高齢社会への挑戦に向けた取組	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	85%
	がん検診の精密検査受診率（胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診）	73%
	地域の介護予防活動グループへの参加者数	119%

取組	項目	2021年度目標に対する進捗率
人が、企業が集い躍動するまちづくりに向けた取組	都心部の駅の1日当たり平均乗降客数	集計中
	最寄駅周辺の整備の満足度	91%
	本市の施策で行う公営住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数	86%



取組	項目	2021年度目標に対する進捗率
未来を創る多様な人づくりに向けた取組	市内事業所の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	57%
	よこはまシニアボランティアポイントの活動者数	59%
	若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数	61%

取組	項目	2021年度目標に対する進捗率
防災・減災機能を備えた都市、災害に強い人・地域づくりに向けた取組	沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数	90%
	コンテナ船用大水深岸壁の整備率	100%
	30年を経過した下水道管きょ内面のノズルカメラを用いた点検調査	94%

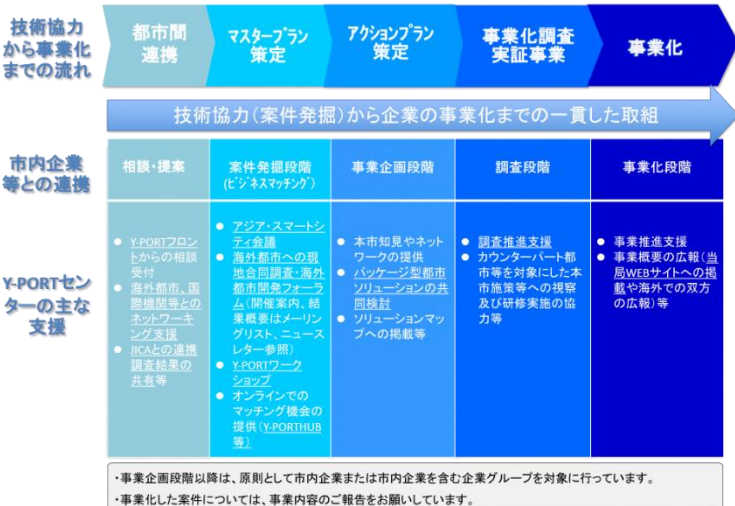


都市間連携の取組

Y-PORT事業におけるアジア新興国等でのSDGs推進

SDGs達成のためには、世界の各都市がそれぞれが持つシステムやノウハウなどの情報を共有し、共に発展する取組が重要です。

横浜VLR 2021では、その例の一つとして「公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）」を紹介しています。



アジアをはじめとする新興国等では、著しい経済成長や都市化に伴う急激な人口集中に対して様々な都市問題が発生しています。

横浜市も、戦後の高度経済成長期に同様の問題に直面しました。人口急増に起因するインフラ整備の遅れや公害などの数多くの問題を市民・企業の皆様と一丸となって乗り越え、現在の環境に配慮した持続可能な都市を作り上げてきました。

Y-PORT事業は、都市づくりの経験と企業の技術・ノウハウを活用し、新興国等の都市課題解決の支援と企業の海外展開支援を目的として、2011年から取り組んでいる事業です。

第10回アジア・スマートシティ会議では、横浜VLR 2021の発表とともに、今後のY-PORT事業の目的として、アジアをはじめとする新興国等と連携したSDGs達成を掲げ、さらにその進捗管理ツールとしてVLRの普及・策定支援を行っていくことが表明されました。

また、会議の終了時に採択された「横浜宣言」の中で、SDGs達成のためのVLRの重要性が確認されました。



【ローカル指標リストとその現況】

内閣府地方創生推進事務局が所管する、自治体SDGs推進評価・調査検討会による「地方創生SDGsローカル指標リスト」を参考に、SDGsの17のゴール、169のターゲット、および約230のグローバル指標の都市間比較を可能にするための、対応する横浜市のデータを掲載しています。

(主な指標の例)

- ・水道普及率 (水道給水人口/総人口)
- ・人口10万人当たりの妊産婦死亡数
- ・小学生の国語・算数・理科の平均正答率
- ・廃棄物の最終処分割合
- ・人口1人当たりのCO2排出量
- ・ジニ係数 (格差を測る指標)

2021(令和3)年11月 横浜市国際局国際連携課 045-671-4721
同 米州事務所 +1-646-905-3758